2012年3月期 第2四半期
決　算　説　明　会

2011年11月17日 (木)

いちよし証券株式会社

Ⅰ．決算報告
2012年3月期第2四半期決算報告（連結）

1. 収支の状況

いちよし証券

(単位:百万円)

	2011年3月期 2Q累計	2012年3月期 2Q累計	増減率
営業収益	6,101	7,256	18.9%
販管費	7,248	7,204	△0.6%
経常利益	△1,211	13	―
特別利益	63	32	―
特別損失	12	18	―
法人税、住民税及び事業税	27	21	―
法人税等調整額	11	1	―
四半期純利益	△1,199	4	―

・投資有価証券売却益　31百万円

(単位:百万円)

2012年3月期 1Q	2012年3月期 2Q	前四半期比増減率
3,575	3,680	2.9%
3,693	3,511	△4.9%
△113	126	―
1	31	―
6	11	―
9	11	―
3	△1	―
△131	135	―

連結比率＝87.4:12.6
(営業収益ベース)

2. 貸借対照表

いちよし証券

(単位:百万円)

	2011年3月期		2012年3月期	前期末比増減額
	2Q	4Q	2Q	
資産の部				
流　動　資　産	25,002	27,541	27,574	33
固　定　資　産	7,750	8,066	7,929	△136
資　産　合　計	32,753	35,607	35,504	△102
負債の部				
流　動　負　債	6,709	10,031	10,371	340
固　定　負　債	685	799	898	98
負　債　合　計	7,493	10,934	11,383	448
純資産の部				
純　資　産　合　計	25,259	24,672	24,121	△551
負債･純資産合計	32,753	35,607	35,504	△102

減価償却費等　△102百万円
投資有価証券　△14百万円
合併のれん償却等　△11百万円

期末配当金　△527百万円

3. 財務の状況

	2011年3月期	2012年3月期	前期末比増減額
	4Q	2Q	
自己資本比率（%）	69.1	67.7	△1.4ポイント
1株当たり純資産（円）	560.19	548.25	△11.94円
自己資本規制比率（%）	472.5	468.0	△4.5ポイント
1株当たり四半期（当期）純利益（円）（累計期間）	△36.12	0.09	―
自己資本四半期（当期）純利益率（ROE）（%）（累計期間）	△6.1	0.0	―

4. 純営業収益の内訳

いちよし証券

(単位:百万円)

	2011年3月期	2012年3月期	増減率
	2Q累計	2Q累計	
受入手数料	5,323	6,607	24.1%
トレーディング損益	297	144	△51.6%
その他の営業収益	370	425	14.8%
金融収支	77	45	△40.9%
合計	6,069	7,223	19.0%

(単位:百万円)

2012年3月期		前四半期比増減率
1Q	2Q	
3,233	3,374	4.4%
73	70	△4.0%
229	196	△14.5%
24	21	△13.8%
3,560	3,662	2.8%

5. 受入手数料の内訳

いちよし証券

(単位:百万円)

	2011年3月期 2Q累計	2012年3月期 2Q累計	増減率	2012年3月期 1Q	2012年3月期 2Q	前四半期比増減率
委託手数料の主な内訳						
株券	1,780	1,869	5.0%	929	939	1.1%
募集売出しの主な内訳						
投信	1,143	2,085	82.4%	924	1,161	25.6%
引受売出しの主な内訳						
新規公開	1	5	399.8%	1	4	266.9%
既公開	20	368	1739.7%	217	151	△30.1%
計	21	374	1673.8%	218	155	△28.6%
その他の主な内訳						
受益証券	2,120	2,058	△2.9%	1,059	998	△5.8%
その他	243	209	△13.9%	95	113	18.9%
計	2,363	2,267	△4.1%	1,155	1,111	△3.8%

(単位:億円)

	2011/2Q累計	2012/2Q累計	増減率
投信募集額	593	1,080	82.1%
投信残高	6,548	5,850	△ 10.7%

投信募集額上位3銘柄

(単位:億円)

2012/2Q累計	
①メロン世界新興国ソブリン	249
②ＨＳＢＣ ﾆｭｰﾘｰﾀﾞｰｽ･ｿﾌﾞﾘﾝ	234
③グローバル･リート･オープン	165

6. トレーディング損益

いちよし証券

(単位:百万円)

	2011年3月期	2012年3月期	増減率
	2Q累計	2Q累計	
株　　券　　等	168	89	△46.6%
債券・為替等	129	54	△58.1%
合　　計	297	144	△51.6%

(単位:百万円)

2012年3月期		前四半期比増減率
1Q	2Q	
52	37	△27.2%
21	32	52.5%
73	70	△4.0%

(単位:億円)

	2011/2Q累計	2012/2Q累計	増減率
外債の販売額	54	26	△ 51.9%

7. 販売費・一般管理費の内訳

いちよし証券

(単位：百万円)

	2011年3月期 2Q累計	2012年3月期 2Q累計	増減率	増減額
取引関係費	710	662	△6.8%	△48
人件費	3,935	3,903	△0.8%	△32
不動産関係費	857	840	△1.9%	△16
事務費	1,072	1,108	3.4%	35
減価償却費	321	296	△7.8%	△24
租税公課	70	75	7.7%	5
その他	280	317	13.5%	37
合計	7,248	7,204	△0.6%	△43

＜主な減額要因＞

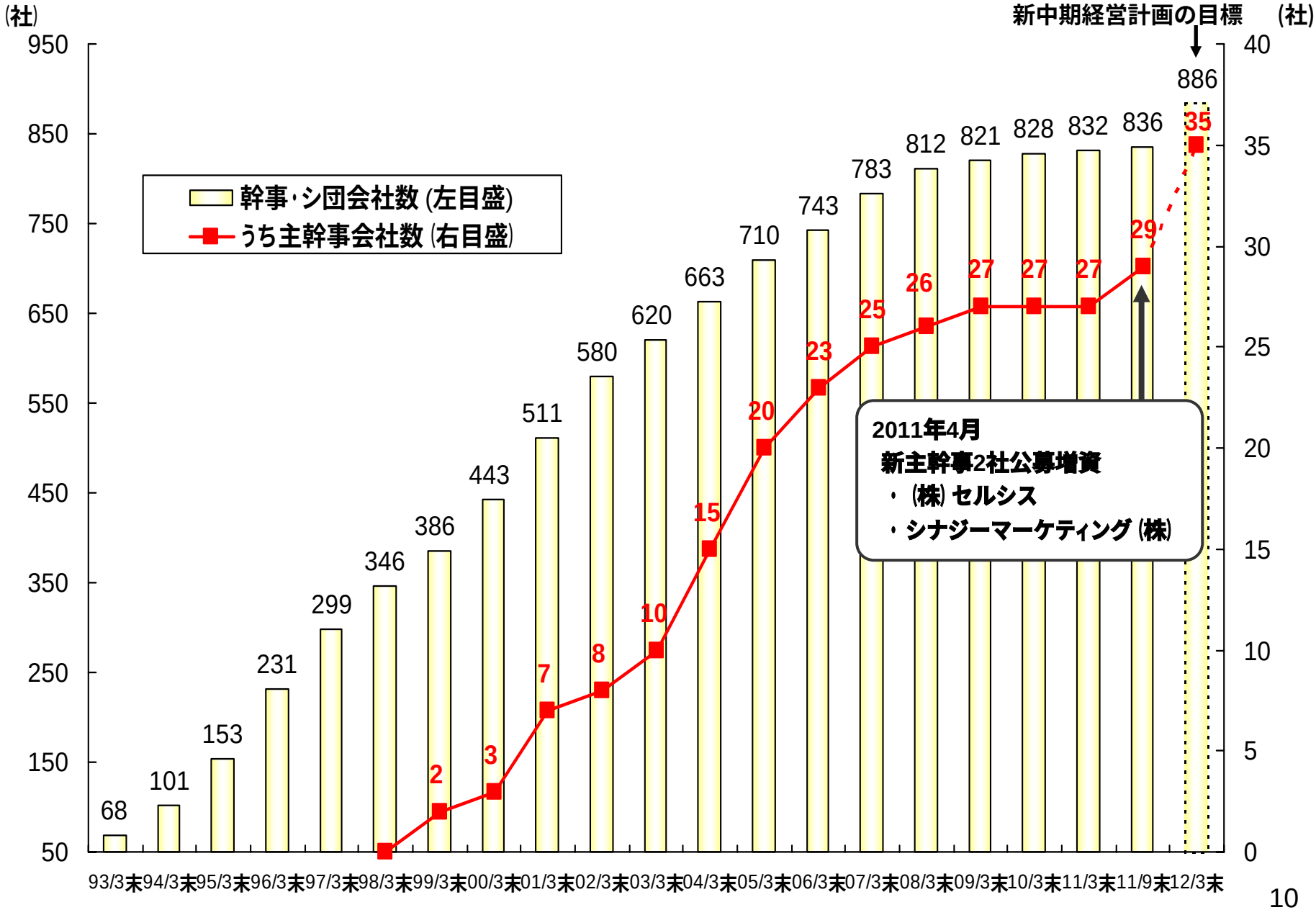
(単位：百万円)

- 取引関係費 △48
  - ①支払手数料 ＋11
  - ②通信・運送費 △9
  - ③広告宣伝費 △50
- 人件費 △32
  - ①賞与 ＋56
  - ②給料 △72
  - ③福利厚生費 △18
- 不動産関係費 △16
  - ①営業店舗・社宅家賃 △6
  - ②保守料、備品購入、リース料 △13
- 事務費 35
  - ①事務委託（だいこう証券、NCS） △44
  - ②人材派遣 △16
  - ③事務用品（カウネット仕入れ他） ＋39
  - ④NRI ＋42
- 減価償却費 △24
  - ①証券本体 △19
  - ②子会社4社 △5
- その他 37
  - ①寄付金 ＋9
  - ②クイック等 ＋12
  - ③のれん償却費 ＋13

Ⅱ．業績の推移

1. 主幹事会社実績

いちよし証券



2. 既公開株式：引受額ランキング（公募+売出）

いちよし証券

（期間：平成23年4月1日～平成23年9月30日）

順位	証　券　名	件　数	金額（百万円）	シェア（%）
1	SMBC日興	11	33,075.7	25.2
2	野村	13	29,964.1	22.8
3	大和キャピタル・マーケッツ	11	26,919.4	20.5
4	みずほ	7	24,441.7	18.6
5	いちよし	7	7,231.1	5.5
6	三菱UFJモルガン・スタンレー	9	6,615.9	5.0
7	モルガン・スタンレーMUFG	1	783.3	0.6
8	みずほインベスターズ	2	767.5	0.6
9	岡三	2	407.8	0.3
10	水戸	1	351.6	0.3

（出所：トムソン・ロイターズ）

III. 経営理念・基本戦略

1.「いちよしクレド」

経営理念

お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける

経営目標

金融・証券界のブランド・ブティックハウス

行動指針

感謝　誠実　勇気　迅速　継続

Long Term Good Relation

社員のために

社員の個性を尊重し人材の育成に努める

いちよし精神
情熱をもって、真摯に努力し続けます。

働きがい
チームワークを重視し、社員の能力・創造性を活かした自由闊達な企業風土を構築します。

お客様のために

一人、一人の『いちばん』でありたい

お客様第一
常に、お客様の立場に立ち、まごころを込めて、アドバイスを行います。

良質なサービス
社会や市場の変化に対応し、質の高い商品やサービスを提供します。

株主のために

持続的な業績向上を図り企業価値の増大に努める

株主還元
事業の収益性と財務の健全性を高め、株主への利益還元を図ります。

情報の開示
経営の透明性を確保するために、情報を適切に開示し、IR活動に努めます。

社会のために

金融・証券市場の担い手として社会の発展に貢献する

社会的責任
法令・諸規則を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

社会貢献
企業活動を通じて地域社会と証券市場の発展に貢献します。

2. 基本戦略 ー「ブランド・ブティックハウス」

いちよし証券

金融サービス大競争時代の勝ち組の条件 ＝ 差別化

既 存 の ビ ジ ネ ス モ デ ル

- 大規模デパート型（大手証券、大手銀行、銀行系証券）
- ホールセール特化型（外資系投資銀行、外資系証券）
- ディスカウンター型（ネット証券）
- 地方商店型（地方地場証券）

ブ ラ ン ド ・ ブ テ ィ ッ ク ハ ウ ス 型 ： い ち よ し 証 券

差別化：「いちよし」の強みを掘り下げる

① 個人富裕層の金融資産運用サービス特化

② 中小型株と中堅企業ニーズ対応サービス特化

3.「ブランド・ブティックハウス」のモデル

いちよし証券

米国のブランド・ブティックハウス型証券会社 ＝ いちよしの10数年来のモデル

1．エドワード・ジョーンズ証券　「個人富裕層の金融資産運用サービス特化」

アメリカですでにこの分野で大きく成長したブティック型証券会社

2．アレックス・ブラウン証券　「中小型株と中堅企業ニーズ対応サービス特化」

中小型株式のリサーチ・IPO・富裕層への販売でアメリカで大きく成長したブティック型証券会社

1975年　メーデー　10年後

1998年　日本版ビッグバン　10年後

TOP10の証券会社が、10年後には2社となった。

TOP10の証券会社が、現在2社となっている。

エドワード・ジョーンズ証券
（FA数、支店数の推移）

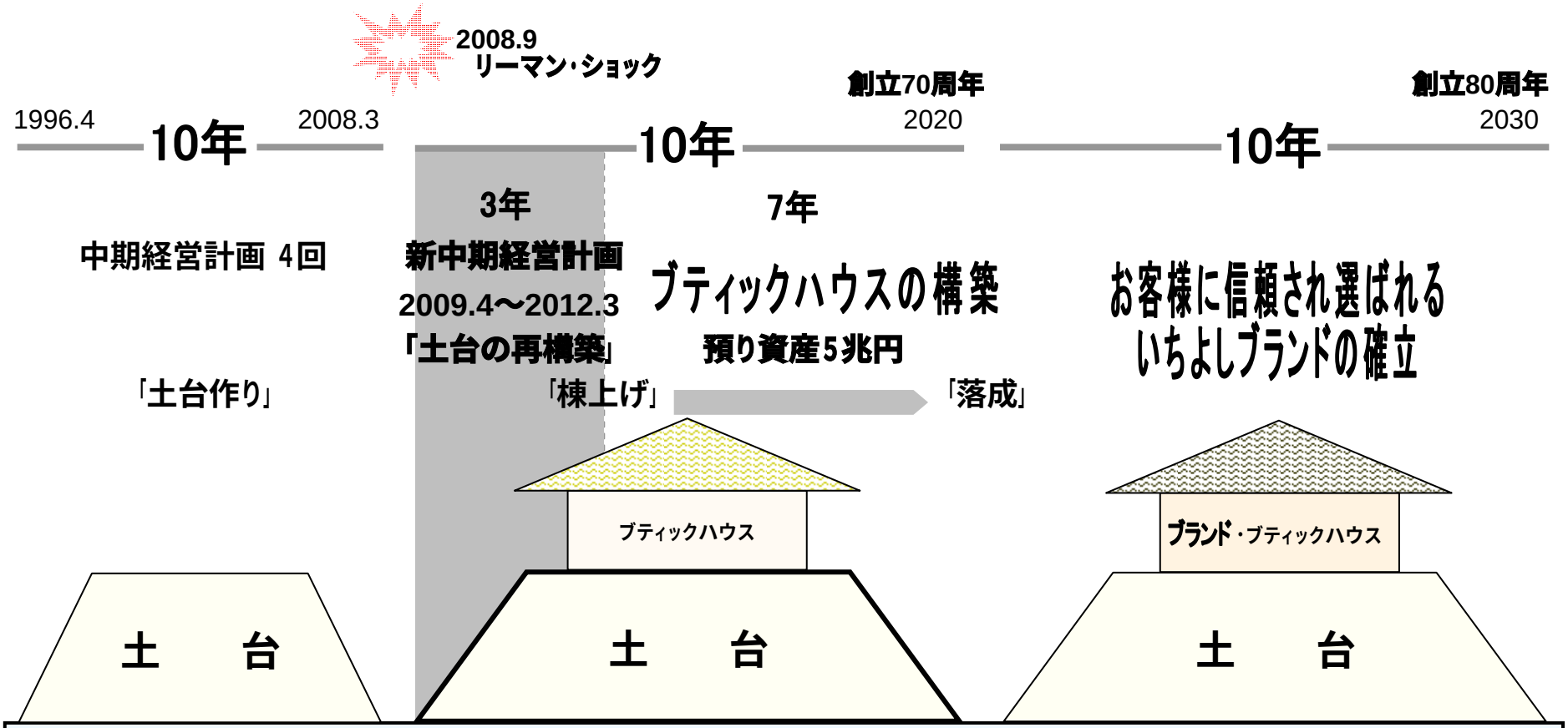
	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代
ファイナンシャルアドバイザー数	32－60	60－149	149－378	**378－1，644**	1，644－5，939	5，939－12，264
支店数	0－9	9－92	92－304	304－1，523	1，523－5，651	5，651－10，964

ブティックハウスの急成長

（出所：同社ホームページ開示資料をもとに いちよし証券が作成）

4.「ブランド・ブティックハウス」確立

いちよし証券



Ⅳ. 成長戦略

1. 新中期経営計画と成長戦略

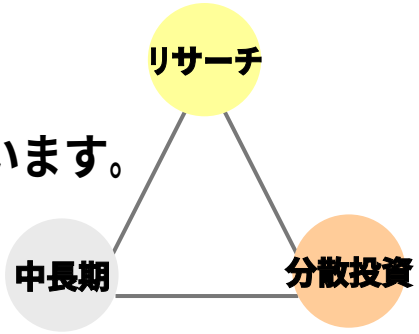
数値目標 【計画期間：2009年4月～2012年3月末】					
預り資産	2兆円	主幹事会社	35社	ROE	10～15%程度

8つの成長戦略		
1	「いちよしクレド」徹底の実行	永続的な成長のベースになる経営理念
2	営業基盤の拡大	預り資産の増大
3	収支構造の改善の継続	株式市場の変動に影響されない収支構造の促進
4	既存ビジネスの収益力の厚み増加	中小型株特化の収益力アップ
5	いちよしグループの総合力アップ	『トライアングル・ピラミッド経営』の強化
6	コンプライアンスの実践	コンプライアンスは競争力の源泉
7	チャネルの多様化	地方証券との合併
8	人材の育成	人材こそが成長の源泉

2. 商品戦略

1.「投資戦略の基本」

・「リサーチ」「中長期」「分散投資」を基本投資スタンスとしています。



2. 個人のお客様向け商品についての原理原則

“売れる商品でも、売らない信念。” ー 7つの「いちよし基準」(10年来実施)

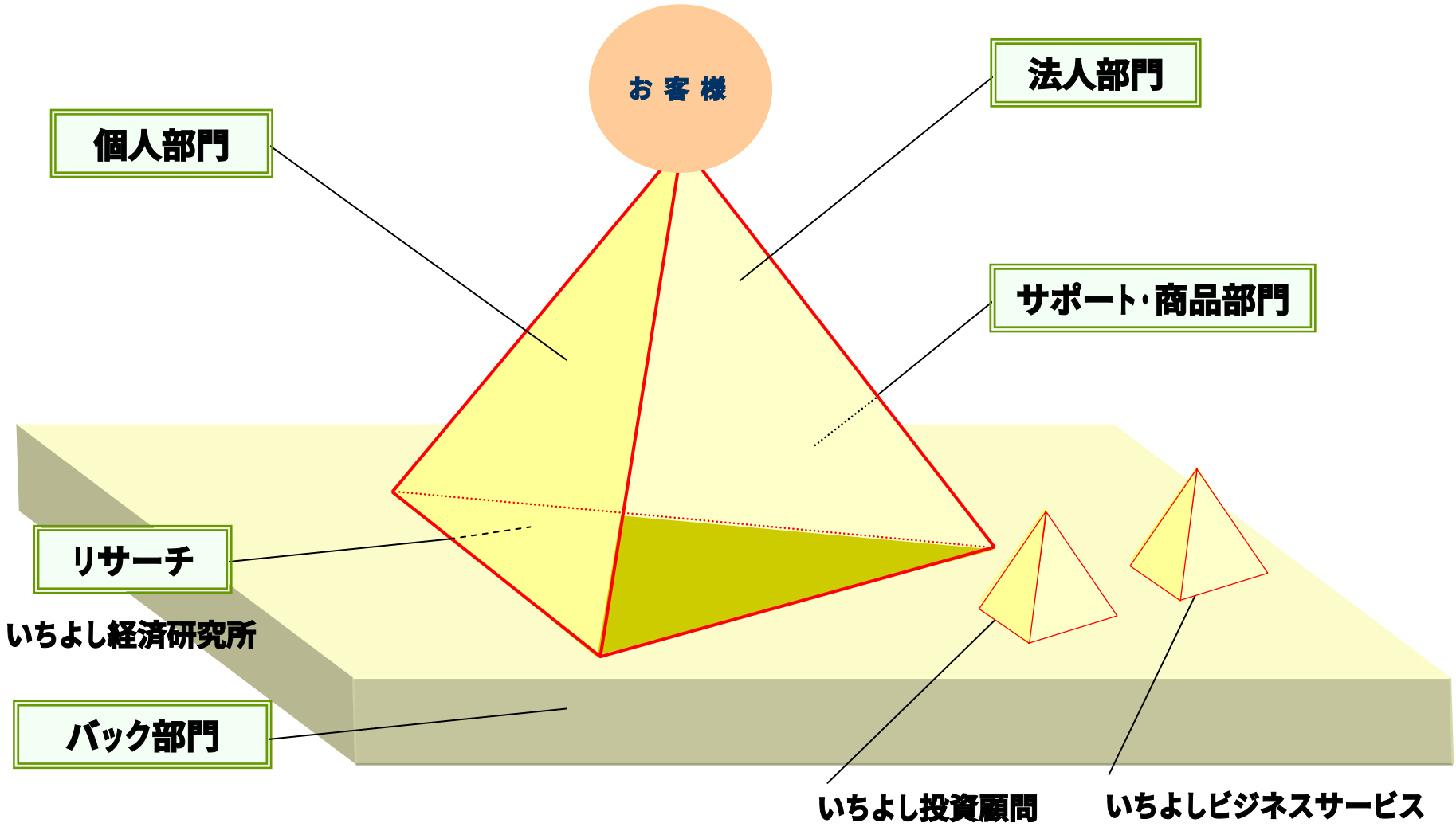
- 公募仕組み債は取り扱いません。
- 債券は高格付けのみとし、不適格債は取り扱いません。
- 私募ファンドを取り扱いません。
- 個別外国株は、勧誘しません。
  外国株は投信での保有をお勧めします。
- 投信運用会社は、信頼性と継続性で選びます。
- 先物･オプションは勧誘しません。
- ＦＸ(外為証拠金取引)は取り扱いません。



3. 総合力 ー「トライアングル・ピラミッド経営」

いちよし証券

お客様に「より良い商品、より良い情報、より良いサービス」を提供する為に



Ⅴ．コーポレート･ガバナンスと株主利益還元策

1. 株主構成の推移

いちよし証券

1997年3月31日時点

	株　主　名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	野村証券	2,928	5.00
2	三和銀行	2,928	5.00
3	大和銀行	2,928	5.00
4	東京三菱銀行	1,989	3.40
5	日本長期信用銀行	1,724	2.94
6	野村土地建物	1,550	2.65
7	住友銀行	1,308	2.23
8	東洋信託銀行	1,191	2.03
9	野村総合研究所	1,100	1.88
10	一吉証券従業員持株会	935	1.60
	合　計	18,585	31.72

2011年9月30日時点

	株　主　名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	野村土地建物	5,298	12.07
2	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人　香港上海銀行東京支店)	2,235	5.09
3	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	2,060	4.69
4	ジェイピーモルガンクリアリングコープセク	1,464	3.33
5	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	1,106	2.52
6	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人　みずほコーポレート銀行決済営業部)	954	2.17
7	野村総合研究所	879	2.00
8	三信	869	1.98
9	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	628	1.43
10	いちよし従業員持株会	588	1.34
	合　計	16,084	36.66

銀行

(注) 持株比率は自己株式(561,813株)を控除して算出しております。

外国人

(単位:%)

	1997年3月末	2010年9月末	2011年9月末
個　人	35.1 (株主数　6,461名)	39.4 (株主数　13,808名)	**40.1** **(株主数　13,533名)**
外　国　人	11.4	27.7	**28.2**
信 託 銀 行	4.3	9.8	**9.7**
	(総株主数　6,894名)	(総株主数　14,102名)	(総株主数　13,837名)

2. コーポレート･ガバナンス

■ガバナンス体制

2000年6月	社外取締役の導入
2003年6月	「委員会設置会社」制度を導入 ― 初期導入　36社 2010年11月現在　45社
2006年2月	「社外専門家委員会」設置
2009年2月	執行役員制度を導入

■株主総会

2001年6月	株主総会　土曜日開催
2002年6月	株主総会後に株主懇談会を開催
2005年6月	株主総会をホテルで開催

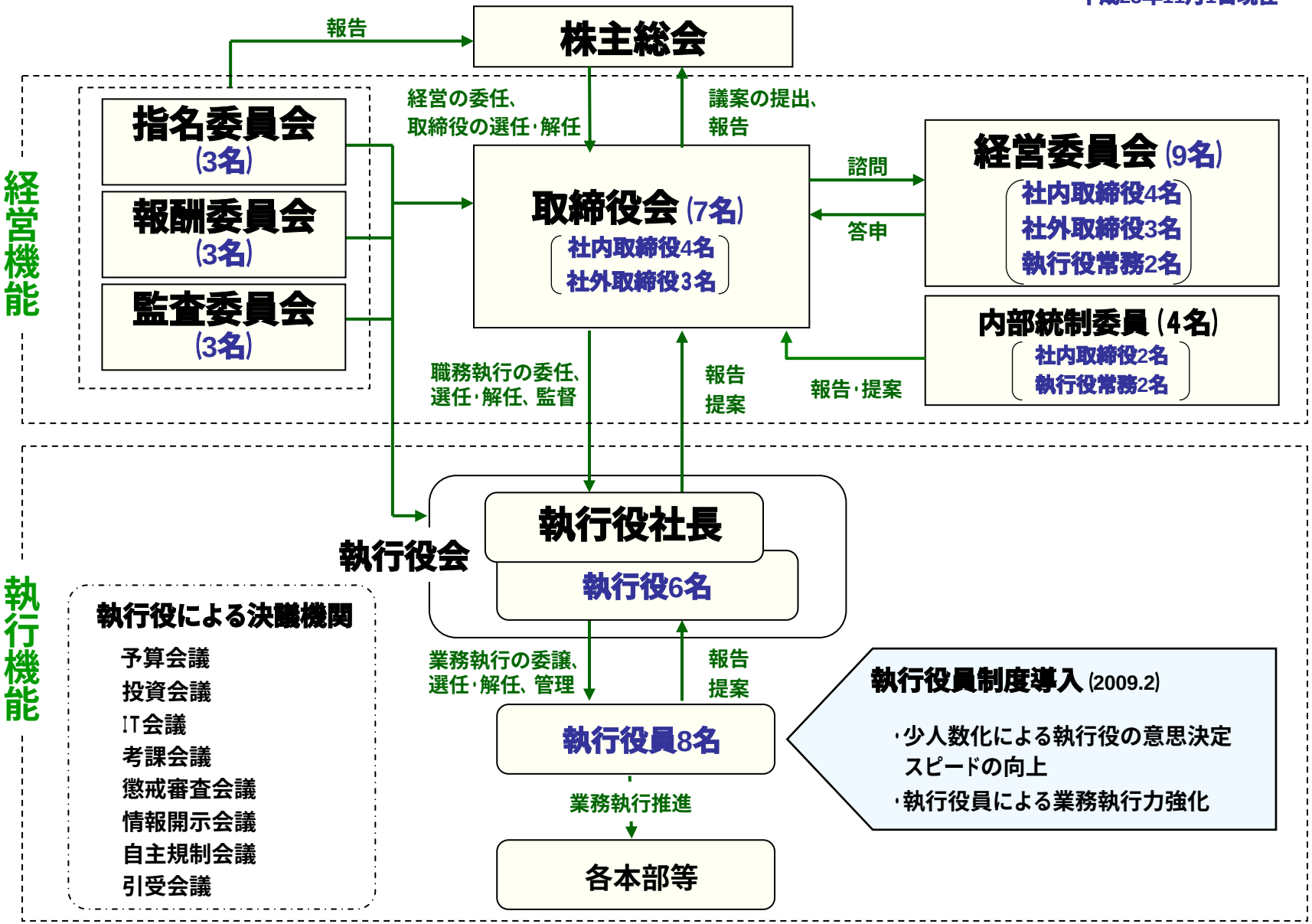
■IR活動

2000年5月	機関投資家向け説明会を開始
2000年6月	個人投資家向け説明会を開始
2005年7月	海外機関投資家向け説明会を開始

■日本コーポレート･ガバナンス研究所　ＪＣＧ Indexランキング　2009年　18位
2010年　8位

3. 委員会設置会社

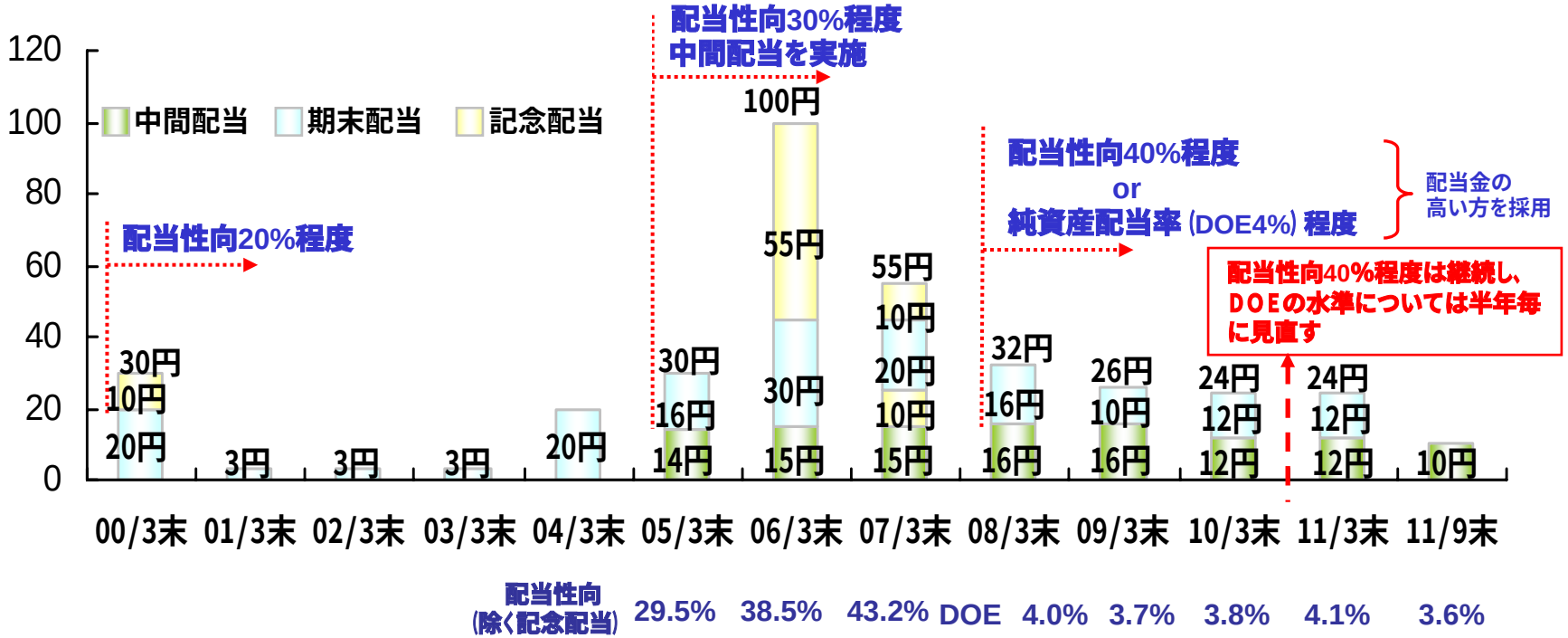
平成23年11月1日現在



4. 利益還元

配当状況

配当額・配当性向等の推移（1株当たり）



自己株式の消却

				消却率
1998年9月～2004年1月	自社株買い／消却	11,841,000株	@264.55円	20.2%
2008年1月～3月	自社株買い／消却	1,699,200株	@1,032.31円	3.5%
2008年11月～2009年1月	自社株買い／消却	1,957,500株	@673.03円	4.2%
	合計	15,497,700株		合計 27.9%

（参考）
2011年9月末発行済株式数　44,431,386株
（うち自己株式　561,813株）

お問合わせ先

いちよし証券株式会社　広報室

TEL：03-3555-6343　FAX：03-3555-2165
http://www.ichiyoshi.co.jp

この資料は、当社の情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このページに掲載された資料の情報に基づき、株式等の有価証券投資を判断される場合には、銘柄の選択、売・買の別、投資の時期などの最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。

この資料に記載された計画や見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証・約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

この資料は2011年9月30日現在のデータに基づき作成しております。

商号等　：いちよし証券株式会社 金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第24号
加入協会：日本証券業協会、（社）日本証券投資顧問業協会